

札幌市の新型コロナウイルスに係る対応（概要）

※下線更新箇所

1 市内感染状況（11月16日現在）

(1) 陽性者状態別内訳

（単位：人）

陽性者(累計)	現在患者	軽症・中等症	重症	死亡者 (累計)	陰性確認者 (累計)
3,885	1,319	1,308	11	62	2,504

(2) 男女別・年代別内訳

（単位：人）

年代	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代以上	非公表	計
男性	7	79	435	311	242	203	157	112	67	20	49	1,682
女性	2	100	501	260	194	171	132	112	135	85	75	1,767
非公表	12	8	13	4	5	4	4	2		0	384	436
計	21	187	949	575	441	378	293	226	202	105	508	3,885
現在患者	12	70	282	223	196	135	112	65	91	50	83	1,319
陰性確認者	9	117	667	352	245	242	173	143	93	45	418	2,504
死亡者						1	8	18	18	10	7	62

2 対応状況

(1) 対策本部等

○11月7日 第17回感染症対策本部会議

<指示事項>

- ・北海道の警戒ステージが3に引き上げられた状況から、感染拡大による医療提供体制への負担を緩和するため、感染拡大防止に向け、より強い対応が必要となっている。まず、市民に行動変容を呼びかけ、感染リスクを下げる行動の徹底を促すことが重要である。
- ・疫学的観点による現状分析を踏まえ、すすきの地区の感染状況をより詳しく分析したところ、長時間におよぶ飲酒を伴う会合などはリスクの高い場面であることから、改めてこれらを広報していくとともに、若年層に向けたSNSによる情報発信をするなど、市民の行動変容につながる啓発にさらに取り組むこと。
- ・すすきの地区におけるPCR検査の受検勧奨や検査体制の拡充を進めるとともに、店舗経営者への研修会などを通じて、感染予防策の徹底を促進していくこと。また、感染者が発生した店舗などへのアフターフォローも含めて、感染防止策の徹底を促すために、日ごとのコミュニケーションを強めること。
- ・10月以降、新たなクラスターの発生やその連鎖が確認されていることから、営業時間短縮等の強い措置を実施することはやむを得ない状況であるが、実施に当たっては、経済的影響に十分に配慮する必要があることから、店舗への時短要請に伴う協力支援金を速やかに支出するよう、事務処理を進めること。

また、その財源については、北海道に対し、応分の負担協力の依頼を行っているところであるから、北海道と調整しながら取組を進めること。

○10月28日 第16回感染症対策本部会議

<指示事項>

- ・今後、季節性インフルエンザの流行により、発熱者の増加が想定されることから、発熱外来等の体制強化を進めるとともに、多くの市民に利用してもらうための周知徹底に取り組むこと。
 - ・ここにきて感染者が増え、保健所の業務が非常に増えている状況であるが、この難局を乗り越えるため、今後も感染状況に応じて、保健所の応援職員の増員など、感染症対策業務を最優先とし、全庁一丸となって取り組むこと。
 - ・若年層や繁華街に向けた感染拡大防止策のほか、家庭や職場などの場面においても感染するケースが増えていることから、北海道と連携しながら、感染拡大防止対策の徹底を図ること。
 - ・10月末のハロウィンを始めとした、クリスマスや大晦日などの多数の人が集まる季節のイベントに対しては、必要なタイミングで繰り返し注意喚起を実施し、イベントの安全性を担保するための必要な感染防止対策を講じること。
- また、すすきの対策については、国の専門家のアドバイスをいただきながら、国や道との連携を強化し、取組や検討を進めること。

○10月26日 第1回札幌市新型コロナウイルス感染症対策専門家会議

<議題>

- ・新型コロナウイルス感染症に係る対応の点検及び市内感染状況
- ・インフルエンザ流行期に向けた対応
- ・感染拡大防止策の今後の取組

○9月16日 第15回感染症対策本部会議

<指示事項>

- ・9月19日からのイベント開催制限の緩和については、イベントの種類により収容率や人数上限が異なることから主催者や施設管理者にわかりやすく周知を行うとともに、いま一度、感染予防対策の徹底をお願いすること。
- ・「Go To Travel」事業については、東京から旅行で来られる方が増えると予想されることから、ホテルや観光施設などの事業者に対し、改めて、業種別のガイドラインを遵守し、感染予防対策を講じていただくよう周知徹底すること。
- ・第3回定例市議会において、新型コロナウイルス感染症対策第5弾となる全会計470億円規模の補正予算案を提案する。インフルエンザの流行期に備えた医療提供体制と感染拡大防止の強化や、さらなる社会経済活動の回復に向けた事業者等の事業継続・活動再開に対する支援、落ち込みが懸念される冬期の観光需要の喚起に向けた取組を中心に編成したところであり、補正予算の議決を得られた際に、必要な方に必要な支援が速やかに届くよう、スピード感をもって事務を進めること。

○8月27日 第14回感染症対策本部会議

<指示事項>

- ・予算要求や定数機構要求など来年度の実施事業検討の際は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することを前提とした事業構築を進めること。
- ・感染症対策業務への各局区からの応援体制はしばらく継続しなければならず、限られた人員の中で対応していく必要があることから、保健所所管の感染症対策業務のほか、各局区の所管業務についても、民間委託や省力化を積極的に進めること。
- ・感染者や医療・介護従事者、その家族に対する偏見・差別が全国的に問題となっていることなどから、市民に正しい知識を持っていただくよう、各局区において正確な情報発信を続け、偏見・差別の根絶に向けた周知・啓発に徹底して取り組むこと。

○7月28日 第13回感染症対策本部会議

<指示事項>

- ・接待を伴う飲食店における感染拡大防止の取組としてススキノ地区においては、北海道との合同対策チームを中心に、既に、臨時PCR検査センターの設置や、従業員への受診勧奨などの取組を進めている。店舗単位での出前型検査等の積極的なPCR検査の実施や、事業者及び利用者双方への感染予防意識の更なる啓発の推進など、あらゆる手段を講じて、感染拡大防止に努めること。
- ・感染拡大時には、速やかに保健所などへの職員応援を増強するなど、全市一丸となって対応する準備を進めておくこと。
- ・イベントの開催については、8月1日以降も、5,000人以下の制限を継続されることとなった。イベントの主催者や施設管理者に対し、業種別のガイドラインを遵守し、感染予防対策をしっかりと講じていただくことを含め、周知徹底を図ること。

○7月9日 第12回感染症対策本部会議

<指示事項>

- ・新型コロナウイルス感染症の再流行に備え、これまでの札幌市の対応などについて、北海道とも連携しながら、鋭意、検証作業を進めること。また、例年、秋から冬にかけて発生する、季節性インフルエンザなど、発熱を伴う疾病の流行が想定されることから、適切な医療を提供できる体制の構築を進めること。
- ・災害発生時の避難所に係る運営マニュアルについて、感染症対策を強化した改訂を行ったところであり、各局が所管する各種災害対応マニュアルについても、感染症対策を強化した見直しの検討に着手し、近年、甚大化する自然災害に備えること。
- ・7月3日に議決をいただいた緊急対策第4弾の補正予算を踏まえて、感染防止対策に引き続き取り組むとともに、市内経済の回復に向けた取組について、スピード感をもって進めること。

○6月18日 第11回感染症対策本部会議

<指示事項>

- ・6月19日から、北海道におけるロードマップの「ステップ2」に移行することに伴い、経済の活性化と感染拡大防止の両立を目指すこととなる。そのため、あらためて市民一人ひとりに、感染予防対策の徹底を求めていくことが重要になる。「新北海道スタイル」の実践など、感染予防対策と日常生活を両立できるよう、より効果的に市民へ周知する取組を実施すること。

- ・6月10日に議決をいただいた緊急対策第3弾の補正予算の内容について、必要な方に必要な支援が速やかに届くよう事務を進めること。更に、12日に国の2次補正予算が成立したことを踏まえ、札幌市としても緊急対策第4弾となる補正予算を提出したいと考えており、7月上旬に臨時の市議会を招集する予定である。この補正予算の編成に向け、市外や道外との往来が可能なフェーズに移行することを踏まえ、感染拡大防止対策には引き続き取り組みながら、観光需要の回復策など市内経済の回復に向けた取組について検討すること。

○5月30日 第10回感染症対策本部会議

<指示事項>

- ・市有施設の再開にあたっては、感染予防対策を徹底したうえで、各施設の入り口などの分かりやすい位置に「北海道スタイル安心宣言」を掲示するなど、市民が安心して利用できる環境を提供すること。なお、施設の利用にあたり感染リスクが高くなる行為については、引き続き、自粛いただく又は感染対策を徹底していただくことについて、利用する市民の皆さんの協力を求めること。また、感染リスクが比較的高い施設については、6月1日以降も当面休止することとなるが、再開時期は、今後の感染状況や感染対策などを踏まえ、慎重に判断すること。
- ・市が主催する事業、イベントについては、北海道における開催制限基準に準じて、段階的に再開することとし、感染リスクが高くなってしまふ行為は、引き続き、自粛又は感染対策の徹底を図ること。

○5月26日 第9回感染症対策本部会議

<指示事項>

- ・新型コロナウイルスの再流行の防止や、再流行の影響を最小限に抑えるためには、感染拡大の兆候をいち早く捉え、市民に発信することが大切であるため、その手法等について、北海道と連携して検討すること。
- ・第2回定例市議会に提案している、緊急対策第3弾の取組については、議会の議決を得られた際に、速やかに対策を進められるよう、スピード感をもって事務を進めること。
- ・6月1日以降の外出自粛や休業要請等の取扱いについては、北海道において整理・検討を進めているため、当該内容が決まり次第、市有施設の再開などについて速やかに対応できるよう準備を進めること。
- ・緊急事態宣言は解除されたものの、新型コロナウイルスの脅威は去っておらず、感染症対策を緩和する段階にはないことから、保健所等への職員応援体制を含め、引き続き、市政の重点課題として対応すること。

○5月22日 第9回札幌市新型コロナウイルス感染症対策本部会議

<指示事項>

- ・市立幼稚園、学校については、しっかりと感染症対策を行ったうえで、6月1日から再開できるよう、準備を進めることを教育委員会に要請する。また、臨時休業が長期間に及んでいることから、再開にあたっては、段階的に教育活動を行うとともに、子ども達の学習面や健康面に対して全力で取り組むこと。

- ・本日、北海道の緊急事態措置の見直しが行われ、石狩振興局管内における休業要請等が一部解除されることになった。このことを踏まえ、解除対象施設と同種の市有施設については、道の措置が解除される5月25日以降、感染予防対策などの準備が整い次第、再開すること。また、今回は休業が継続して再開を見送った施設についても、今後、国において緊急事態措置が解除される可能性もあることから、再開に向けた準備を進めておくこと。
- ・現在、直面しているクラスター対策などの課題解決に全力を挙げることは言うまでもないが、新型コロナウイルスの再流行による第3波、第4波に備え、第2波の発生を経験した札幌における、その経緯や、その時の取組について、しっかりと分析・検証したうえで、北海道と連携して今後に向けた対応を検討すること。

○5月15日 第8回札幌市新型コロナウイルス感染症対策本部会議

<指示事項>

- ・医療機関や福祉施設などでクラスターの発生が相次いでいるため、国や道と連携を図りながら、改めて、施設内の感染防止策などの周知徹底を図るとともに、クラスターが発生した場合における支援体制の強化を図ること。
- ・国の専門家会議において、「社会経済活動と感染拡大防止の両立にあたっての基本的考え方」が示され、また、北海道からも、「新北海道スタイル」が提示されるなど、感染終息後の速やかな活動再開を見据えた方針が出された。そのため、緊急事態措置解除後の各種企業や施設の再開を見据え、国が示している業種別ガイドラインなどをもとに、感染予防策をよりわかりやすくまとめたガイドラインの作成について検討すること。また、市立学校や市有施設の感染予防策についても、同様に検討すること。
- ・感染拡大防止や医療機関の負担軽減を図るため、PCR検査体制の拡充を図るとともに、国や北海道と連携し、陽性を早期に確認できる抗原検査など、新たな検査方法の導入を検討すること。また、クラスターの早期把握や感染拡大防止のため、スマートフォン等を用いて陽性者との接触可能性を把握できる手法など、新たな技術の導入を検討すること。

○5月5日 第7回札幌市新型コロナウイルス感染症対策本部会議

<指示事項>

- ・市立幼稚園、学校については、子ども達の健康を守る観点から、5月31日まで臨時休業とするよう教育委員会に要請する。なお、休業中の子ども達の学習面や健康面について、家庭と連携して十分なケアを行うこと。また、不特定多数が利用する市有施設においても、5月31日までの休止を検討すること。
- ・医療機関及び高齢者施設等でクラスター発生が続いているため、国や北海道と連携を図りながら、施設内感染の防止策などについて、より一層の周知を図ること。
- ・医療機関におけるクラスターの発生などにより、残された特定の医療機関に過度な負担が掛かることのないよう、市内の各医療機関や医師会などと連携し、情報共有体制の強化などに取り組むこと。
- ・札幌市における感染症対策については、これまでも大規模な応援体制により全庁

一丸となって取り組んでいるが、緊急事態宣言の延長に伴い、対応は長期間に及ぶことが想定されるため、職員ローテーションなどを含めた持続可能な体制を構築すること。

○5月1日 第6回札幌市新型コロナウイルス感染症対策本部会議

<指示事項>

- ・政府は緊急事態宣言の延長を検討しているため、その動向に注視し、北海道と連携しながら次の行動に速やかに移行できる体制を整えること。
- ・札幌市の感染拡大状況に鑑み、市立幼稚園、学校について、まずは5月10日まで休業するよう教育委員会に要請する。各学校においては、子ども達の学習や心のケアに関して、各家庭と連携しながら取り組むこと。併せて、不特定多数が利用する市有施設についても、5月10日までの休止を検討すること。
- ・宿泊療養施設については、北海道と協力し、感染防護対策を徹底しながら適切に運営すること。また、陽性患者の早期確認のため、民間検査機関などに協力していただき、PCR検査体制の強化を図ること。
- ・各部局において、困りごとを抱える市民への支援策を検討すること。また、各種給付金などの支援については、必要な支援を必要な方に一刻も早く届けられるよう事務を進めること。
- ・この難局を乗り越えるためには、札幌市職員が一丸となって感染症対策に取り組む必要がある。そのため、各部局においては、市民生活に著しく支障が生じる業務や遅延が許されない業務以外の業務について、一旦、手を止めてでも、感染症対策の業務を最優先にして取り組むこと。

○4月24日 第5回札幌市新型コロナウイルス感染症対策本部会議

<指示事項>

- ・食料品等販売店舗における買い物客の密集による感染リスクを抑えるため、入場制限や消毒、清掃等について、市内の業界団体への協力要請を行うこと。
- ・検査体制の強化と帰国者・接触者外来設置病院の負担軽減を目的に、PCR検査の検体採取に特化したPCR検査センターを早急に設置し、迅速な検査体制の整備を図ること。また、入院患者受入体制の強化として、北海道と連携して軽症者等の患者を受け入れる新たな宿泊療養施設の確保を早急に行うこと。
- ・職員の感染防止を徹底するため、在宅勤務や時差出勤、ゴールデンウィークにあたっての休暇取得を促すなど、あらゆる措置を講ずること。また、会話時はマスクの着用を徹底し、「うつさない」、「かからない」という意識を強く持つこと。
- ・緊急事態宣言が終了する5月6日以降の国の動向等を見据え、北海道と連携し、次の行動に速やかに移せる体制を整えること。
- ・「新型コロナウイルス感染症対策」を最優先に取り組む事項として位置付け、全庁を挙げて集中的に取り組むことが早期収束を果たすためには重要となる。そのため、緊急性の低い業務は当面実施を見合わせるなどの検討を行うこと。

○4月18日 第4回札幌市新型コロナウイルス感染症対策本部会議

<指示事項>

- ・人と人の接触機会を減らすなど、感染拡大の影響を低減させる取組について、より一層の検討を進めること。
- ・医療機関の協力を得て、急増する入院患者の病床や医療体制の確保に努めること。また、市内に設置した軽症者の宿泊療養施設について、北海道と協力して更なる確保に努め、運営にあたっては感染防護対策を徹底し、適切に実施すること。
- ・不安を抱える市民に寄り添い、困りごとや不安を解消する取組を進めること。
- ・生活維持に必要な場合を除き、市民に外出自粛を求めることとなるが、混乱を生じさせないように、生活維持に必要な外出例を具体的に示すなど、分かりやすく周知すること。

○4月13日 第3回札幌市新型コロナウイルス感染症対策本部会議

<指示事項>

- ・市立学校については、子ども達の健康を守る観点から、臨時休業するよう教育委員会に要請する。なお、休業期間は、北海道の新型コロナウイルス感染症集中対策期間の終了日である5月6日までとしたい。各学校においては、臨時休業期間が長期になるため、引き続き、子ども達の学びや育ち、心のケアなどに全力で取り組むこと。
また、不特定多数が利用する市有施設についても、5月6日まで休止とすること。やむを得ない理由により運営を継続する施設については、これまで以上に感染を予防する手立てを徹底すること。
- ・深刻な被害を受けている観光業をはじめとした市内経済に対し、事業継続や雇用維持、さらには感染収束後のV字回復に必要な取組について、国や北海道と連携して進めること。
- ・将来の入院患者数の大幅な増加を見据え、先手を打って医療提供体制の充実・強化を図る必要がある。重症者の入院医療の提供に支障をきたす場合には、軽症者については北海道が指定する宿泊施設において療養することとなるが、その枠組みについて、北海道と早急に整理すること
- ・外出自粛による心身の健康を維持するため、家庭でできる健康管理の取組や、感染リスクの低い屋外での活動などについて取りまとめのうえ、周知すること

○4月10日 第2回札幌市新型コロナウイルス感染症対策本部会議

<指示事項>

- ・4月からリスクの低い施設で開館しているが、感染リスクを一層低くする観点から、休館や一時閉鎖を検討すること。
- ・感染拡大の兆しがある場合、北海道と連携して分散登校・一時閉鎖などについて、検討すること。

○4月8日 第1回札幌市新型コロナウイルス感染症対策本部会議

<指示事項>

- ・緊急事態措置の対象区域を含む、市外からの来札者に対して、2週間の体調管理と不要不急の外出の自粛を要請。周知は、国や北海道と連携し、公共施設や宿泊施設などの協力を得て実施すること。

- ・基礎疾患のある方の重症化リスクや陰性確認まで一定の期間がかかることを踏まえ、医療機関の協力を得て、病床と医療体制の確保に努めること。
- ・市立学校については、引き続き、学校再開のガイドラインに従って、各学校で感染症対策をしっかりと行ったうえで、教育活動を行うこと。また、各学校において、再開に不安を持つ児童生徒や保護者の方には、その気持ちに寄り添い、丁寧に対応すること。改めて、国の動向等を確認しつつ、北海道と連携し、「感染拡大の兆しが見られる」と判断した場合には、速やかに分散登校や、臨時休業することができるよう準備を進めること。
- ・第1弾の緊急経済対策に係る経費を、4月3日に成立した補正予算に計上したところであるが、必要な支援を必要な方に対して一刻も早く届けられるよう、国の緊急経済対策を踏まえた、第2弾の緊急対策を補正予算案として5月中に議会に提案できるよう、スピード感を持って準備を進めること。

○4月2日 第8回対策本部会議

<指示事項>

- ・感染拡大の防止や、医療提供体制の強化を最優先で取り組みつつ、雇用の維持や、生活に困っている方への支援などセーフティネットの更なる充実を図ること。
- ・今後、感染状況や社会・経済情勢を見極めながら、国や道とも歩調を合わせ、追加の補正予算の編成も含め、機動的に取り組むこと。
- ・市有施設の開館については、リスク回避のための感染予防対策の徹底を図り、慎重に対応していくこと。
- ・市立学校については、札幌市教育委員会の学校再開ガイドラインに従って、各学校で感染予防の対策をしっかりと行ったうえで、再開すること。不安を持つ児童生徒や保護者の方にはその気持ちに寄り添い、丁寧に対応すること。
- ・なお、再開後であっても、感染拡大の兆しが見られた場合には、速やかに分散登校や臨時休業することができるよう準備を進めること。

○3月27日 第7回対策本部会議

<指示事項>

- ・市有施設や学校の再開について、各局から報告のあった方向で、4/1以降の再開に向け、適切に準備を進めること。その際には、改めて国の専門家会議の提言や国からの通知等を踏まえ、感染リスクを下げる手立てをしっかりと徹底し、慎重に対応していくこと。
- ・なお、北海道や札幌市において、一定程度感染は抑えられている状況だが、再び感染拡大の兆しが見られた場合は、感染リスクの低い活動も含めて停止することを考えなくてはならない。関係者と情報共有、意思疎通を図り、市民の皆様に混乱が生じないように、徹底した対策を行うこと。
- ・経済観光局が実施した調査について、2月の調査ではあったが、3月まで推計した影響額は非常に大きいものである。経済のセーフティネットの充実、また、相談体制、医療体制の強化など更なる感染症対策や、喫緊の対応での補正予算の編成を早急に行い対応すること。

- ・引き続き経済活動の把握に努めるとともに、今後、感染の終息が見受けられる場合に備え、速やかな経済活動の回復に努めた取組が実施できるよう検討を進めること。
- ・医療従事者・感染者とその家族などに対する偏見や差別について、先ほど、医師会の松家会長からも要望をいただいたとおり、感染症の対策や治療にあたる医療従事者とその家族、そして感染者、濃厚接触者などに対する偏見や差別に繋がる行為が見受けられるところである。これは大変、残念なことであり、決して許されるものではない。
- ・医療従事者は休暇もなく働いていることから、その皆様には感謝をしなければならず、多くの市民の皆様にはご理解を頂きたい。
- ・関係部局において、医療従事者や患者等に寄り添ったきめ細やかな周知を、学校や保育園を通じて徹底して行うこと。
- ・市民と事業者の皆様には、引き続き、「換気の悪い密閉空間」での行動、「人が密集している」ところでの行動、「近距離での会話や発声が行われる場所」での行動、この3つの条件が同時に重なった場における活動の自粛をお願いする。
- ・「かからない、うつさない、なやまない」の3つを念頭に、感染予防に努めていただきたい。
- ・特に、ここ最近では海外渡航歴がある方の感染が確認されていることから、渡航歴のある方は、帰国後2週間はできるだけ人との接触を避け、症状が出るなど何らかの状況変化がある方は、札幌市の相談窓口まで連絡するようお願いする。
- ・加えて、4月は道外・道内を含めて転出入の多い時期である。区役所において、転入した方々へ感染予防に関するパンフレットを配布しているところであるが、市民の皆様一人一人が予防に留意し、何か不安を感じる方は、札幌市の相談窓口までご連絡をお願いしたい。

○3月23日 第6回対策本部会議

<指示事項>

- ・現在、市有施設の休館等について、当面、3/31までとしているが、国の専門家会議の提言等を踏まえ、感染リスクを下げる手立てを徹底したうえで、リスクの低い活動や施設の4月以降の再開に向けた検討を行うこと。なお、検討にあたっては、提言にある対策例などを参考にするとともに、市民生活に混乱が生じないよう、準備をすること。
- ・本市の感染状況について、感染者の拡大は一定程度持ちこたえているものの、新たな感染者が確認されている状況であることから、なお予断を許さない状況が継続している。また、飲食業や観光業などの経済活動に深刻な影響が発生している。このような状況を踏まえ、関連部局における感染症対策の体制強化を引き続き行うことや、経済への影響に対するセーフティネットの充実について、補正予算の編成を含めて対応の一層の強化を検討すること。
- ・市民生活や経済に影響が出始めている状況を踏まえ、市税や各種保険料、公共料金等の徴収や納付、支払いの猶予等について柔軟な対応を検討するとともに、市

民への周知を図ること。

○3月20日 北海道知事と札幌市長の意見交換

- ・感染対策・医療体制、経済支援策など協議。今後の連携を確認。

○3月17日 第5回対策本部会議

<指示事項>

- ・市有施設の休館、不特定多数の方が参加される市主催のイベントの自粛期間について、当面、3/31まで延長する方向で検討すること。また、札幌市以外が主催するイベント等については、参加者や運営者等関係者の安全を最大限に配慮して開催の検討を主催者に依頼してきたが、引き続き、依頼することを検討すること。
- ・3/19頃に国の専門家会議の見解、またこれを受けた北海道の対応が出てくることが想定され、状況を踏まえて歩調を合わせていく必要があることから、北海道と十分に情報共有をして柔軟対応をすること。
- ・経済の関連で、様々な影響が想定されることから引き続きセーフティネットの充実などを検討すること。
- ・市民がとるべき行動について正しい理解を促すため、より分かりやすく情報を提供すること。
- ・感染ルートはほぼ把握できているものの、感染者が増加している状況を踏まえて、疫学調査、検査、医療体制について医療機関の協力を得ながら一層の強化に取り組むこと。
- ・市民には、かからない、うつさない、なやまない、この3点について願います。
- ・職員にも、引き続き毎日の検温の実施など健康管理に十分留意し、石けん等による手洗いや換気など、今一度感染防止に向けた対応の徹底をお願いします。
- ・感染症による市民生活への影響も大きく出ている。これを一日も早く終息させ、日常を取り戻せるように全庁を挙げて取り組んでいくようお願いする。

○3月6日 道対策チームヘリエゾン派遣（保健所・危機管理対策室（3/11～））

○3月3日 札幌市感染症対策室設置

○3月1日 国立感染症研究所の職員派遣受入

○2月29日 第4回対策本部会議

<指示事項>

- ・区役所など窓口がある職場については、来庁せずに手続きができるよう検討。申請期限があるものは、期限延長も検討。
- ・不特定多数の者が集まる市有施設は、さらに一部利用制限、又は休館を検討。
- ・北海道とも連携し、市内企業への経済的な影響についてきめ細かに把握した上で、セーフティネットの充実等、国への必要な要請・要望について検討する。
- ・全職員が毎朝及び毎晩に検温を実施すること。
- ・管理監督者は、今まで以上に職員の健康管理に留意すること。体調が悪い職員が出た場合には、遅滞なく職員を休ませるなど事務体制を整え、市民生活に影響がないようにすること。
- ・救急体制、清掃事業、上下水道などライフライン事業など、市民生活に直結する

ものが中断することがないよう、特に注意すること。

○2月22日 第3回対策本部会議

<指示事項>

- ・市主催の不特定多数の者が集まるイベントについて、当面3週間程度（2/23～3/15）、原則中止または延期とする。

○2月18日 第2回対策本部会議

<指示事項>

- ・感染症防止対策の徹底、医療体制及び検査体制の充実、BCPに基づいた対応構築

○1月30日 第1回対策本部会議

(2) 産業振興

①市内中小企業（相談状況）（11/10現在）

- ・既存の相談（経営相談・融資対象認定等）【1/29～】

相談件数（累計）※：23,237件【前週比+410】（来所 6,663件、電話 16,574件）

※札幌中小企業支援センター内の相談窓口

- ・機能拡充部分（融資申請サポート、税・感染予防相談）【4/20～】

相談件数（累計）：4,399件【前週比+125】（来所 4,309件、電話 90件）

- ・機能拡充部分（雇用調整助成金等申請サポート、テレワーク導入等）【5/11～】

相談件数（累計）：4,247件【前週比+189】（来所 1,546件、電話 2,701件）

	既存の相談 （経営相談・融資対象認定等）		機能拡充部分 （融資申請サポート、 税、感染予防相談）		機能拡充部分 （雇用調整助成金等 申請サポート、テレ ワーク導入等）		合計
	来所	電話	来所	電話	来所	電話	
2月	38	82	0	0	0	0	120
3月	1,347	1,991	0	0	0	0	3,338
4月	2,372	3,051	30	22	0	0	5,475
5月	1,969	3,801	855	5	400	713	7,743
6月	584	1,860	890	7	345	511	4,197
7月	206	1,346	699	11	168	278	2,708
8月	57	1,233	547	9	134	266	2,246
9月	34	1,403	629	5	163	367	2,601
10月	26	1,369	531	13	249	431	2,619
合計	6,633	16,136	4,181	72	1,459	2,566	31,047

②融資制度（11/10現在）

認定件数（累計）：18,256件【前週比+228】

【業種】飲食業 2,156件、小売業 2,469件、建設業 4,128件、運輸業 534件、製造業 628件、電気・ガス・熱供給・水道業 228件、保険業 86件、卸売業 909件、不動産業 1,265件、宿泊業 154件、医療・福祉 1,057件、

情報通信業 352 件、教育・学習支援業 106 件、サービス業 4,180 件、
林業・鉱業 4 件

※その他

- ・ 5/12 から 5/26 まで、札幌商工会議所及び関係団体の周知協力の下、市内事業者等
に対し、実態調査を実施。(結果は 6 月に公表済み)
- ・ (5/11) 事業者向けワンストップ相談窓口サテライトオフィスを開設
- ・ (5/1) 新型コロナウイルス感染症に関する市内事業者向け国・道・市の主な支援策
まとめサイトを市公式 HP に公開
- ・ (4/20) 事業者向けワンストップ相談窓口を開設
- ・ (4/15) 経済団体等 9 団体と市長・3 副市長による緊急懇談を実施。
- ・ (3/31) 札幌商工会議所、岩田会頭から市長へ要望書の提出がなされた。
- ・ (3/16) 民主商工会 札幌市内各支部から経済観光局に要望書の提出がなされた。
- ・ 3/9 から 3/17 まで、札幌商工会議所及び関係団体の周知協力の下、市内事業者等
に対し、緊急調査を実施し、3/27 の感染症対策本部会議にて結果公表。
- ・ 3/6 より、市内宿泊事業者への影響について、北海道と連携してアンケート調査を
実施し、3/16 に結果公表。

	延べ宿泊者数の減少数	影響額(観光消費の減少額)
北海道	約 900 万人泊	約 3,000 億円
うち札幌市	約 350 万人泊	約 1,200 億円

※3/1 時点と同程度の影響が 6 月まで継続した場合の試算

- ・ (3/4) 自宅でも利用可能なサービス提供等を提供する市内事業者等を案内する市公
式 HP を公開

(3) 教育関連施設

- ・ 11 月 14 日に栄南中学校の生徒の感染が確認され、当該生徒が在籍する学級を臨時休
業とした (11/15~11/27)。
- ・ 11 月 13 日に大谷地小学校の教員の感染が確認され、当該教員が担当する学級を臨時
休業とした (11/14~11/24)。
- ・ 11 月 12 日に平和小学校の児童の感染が確認され、当該児童が在籍する学級を臨時休
業とした (11/13~11/20)。
- ・ 11 月 11 日に栄中学校の生徒の感染が確認され、当該生徒が在籍する学級を臨時休業
とした (11/12~11/23)。
- ・ 11 月 10 日に東白石小学校の教職員の感染が確認され、当該教職員の濃厚接触者に指
定された教職員を出勤停止とした (11/12~11/19)。
- ・ 11 月 10 日に栄中学校の生徒の感染が確認され、当該生徒が在籍する学級を臨時休業
とした (11/12~11/20)。
- ・ 11 月 10 日に札幌小学校の児童の感染が確認され、当該児童が在籍する学級を臨時
休業とした (11/11~11/16)。
- ・ 11 月 9 日に小野幌小学校の児童の感染が確認され、当該児童が在籍する学級を臨時
休業とした (11/10~11/20)。

- ・ 11月9日に藻岩小学校の教員の感染が確認され、当該教員が担当する学級を臨時休業とした(11/10～11/20)。
- ・ 11月8日に拓北小学校の教員の感染が確認され、当該教員が担当する学級を臨時休業とした(11/9～11/19)。
- ・ 11月8日に栄中学校の生徒の感染が確認され、当該生徒の濃厚接触者に指定された生徒を出席停止とした(11/9～11/16)。
- ・ 11月7日に藤野中学校の生徒の感染が確認され、当該生徒が在籍する学級を臨時休業とした(11/9～11/18)。
- ・ 11月7日に北小学校の児童の感染が確認され、当該児童が在籍する学級を臨時休業とした(11/9～11/20)。
- ・ 11月6日に平岡小学校の児童2名の感染が確認され、当該児童が在籍する2学級を臨時休業とした(11/7～11/18)。
- ・ 11月6日に栄中学校の生徒の感染が確認され、当該生徒が在籍する学級を臨時休業とした(11/7～11/16)。
- ・ 11月5日に百合が原小学校の教員の感染が確認され、当該教員が担当する学級を臨時休業とした(11/7～11/18)。
- ・ 11月5日に中央小学校の児童の感染が確認され、当該児童が在籍する学級を臨時休業とした(11/7～11/16)。
- ・ 11月4日に栄中学校の生徒の感染が確認され、当該生徒が在籍する学級を臨時休業とした(11/5～11/13)。
- ・ 10月31日に手稲山口小学校の児童の感染が確認され、当該児童が在籍する学級を臨時休業とした(11/1～11/12)。
- ・ 10月31日に豊明高等支援学校の生徒の感染が確認され、当該生徒が在籍する学級を臨時休業とした(11/1～11/10)。
- ・ 10月30日に藻岩高校の生徒の感染が確認され、当該生徒が在籍する学級を臨時休業とした(10/31～11/11)。
- ・ 10月29日に北野台中学校の教職員の感染が確認され、当該教職員の濃厚接触者に指定された生徒を出席停止とした(10/30～11/6)。
- ・ 10月25日に豊平小学校の児童の感染が確認され、当該児童が在籍する学級を臨時休業とした(10/26～11/6)。
- ・ 10月24日に開成小学校の児童の感染が確認され、当該児童が在籍する学級を臨時休業とした(10/25～11/5)。
- ・ 10月23日に平岡南小学校の児童の感染が確認され、当該児童が在籍する学級を臨時休業とした(10/24～11/4)。
- ・ 10月11日に中の島中学校の生徒の感染が確認され、当該生徒が在籍する学級を臨時休業とした(10/12～10/22)。
- ・ 10月6日に新琴似南小学校の児童2名の感染が確認され、当該児童が在籍する2学級を臨時休業とした(10/7～10/15)。
- ・ 9月28日に手稲西小学校の教員の感染が確認され、当該教員が担当する学級を臨時

休業とした（9/29～10/9）。

- ・ 9月18日に明園中学校の生徒の感染が確認され、当該生徒が在籍する学級を臨時休業とした（9/19～24）。
- ・ 9月13日に明園小学校の児童の感染が確認され、当該児童が在籍する学級を臨時休業とした（9/14～23）。
- ・ 9月11日に伏見小学校の児童の感染が確認され、当該児童の濃厚接触者を出席停止とした（9/12～23）。
- ・ 7月11日に伏見小学校の児童の感染が確認され、当該児童が在籍する学年を臨時休業とした（7/13～23）。
- ・ 6月12日で、少人数短時間登校（園）日設定期間終了。
- ・ 6月1日から、園・学校を再開。6月12日までは少人数短時間登校（園）日を設定。
- ・ 特定警戒都道府県指定（緊急事態宣言）の期間延長を受け、市立幼稚園及び学校における臨時休業期間の延長を実施（～5/31）。
 - ※園・学校を再開した場合に少人数短時間登校（園）日を設定（6/1～12）することについて、市立幼稚園及び学校に実施要領を通知。
- ・ 特定警戒都道府県指定（緊急事態宣言）を受け、市立幼稚園における一斉臨時休業を実施（4/22～5/6）
 - ※各市立幼稚園・学校において、電話等により児童生徒の学習状況及び幼児児童生徒の心身の状況把握を実施（4/27～5/1）。
- ・ 北海道・札幌市緊急共同宣言を受け、市立学校における一斉臨時休業を実施（4/14～5/6）。
 - ※新琴似緑小学校において、給食調理員の感染が確認され、当該校の臨時休業を実施（4/13～22）。新琴似緑小に在籍し、他校へ通級する児童については、4/13から指導休止。
 - ※臨時休業中の学習支援として、教育委員会が作成する学習課題及び学習課題サポート動画を札幌市公式ホームページに掲載するなどして、全児童生徒に提供（毎週木曜日更新）。

(4) 地下鉄・市電

- ・ 4/15～ 市立学校等の一斉休業を受け、通学定期券払い戻しの特例措置を再度実施（手数料免除、定期券の内容により最終登校日まで遡及して払い戻し、受付期間は当面の間とする。）
- ・ 地下鉄の車内混雑状況を交通局HPにて公表（3/18～、毎週水曜日更新）
- ・ 2/29 通学定期券の払い戻し（手数料免除、定期券の内容により休業開始日の前日まで遡及して払い戻し、3/31受付終了）
- ・ 地下鉄・市電の全車両の消毒・換気を実施（消毒：3/2～、換気：3/3～）
 - ※当分の間継続実施

(5) 市有施設

別紙「市有施設の状況」のとおり

3 市民・企業への呼びかけ

○市長

- ・ 市民の皆さまへのビデオメッセージを発信（4/24、4/28、5/5、6/1）

- ・市民の皆さまへのメッセージを発信（2/22、3/1、3/18、3/30、4/3、4/9、4/14、4/18、5/6、5/15、5/22、5/26、5/30、6/18、7/9、7/28、8/6、8/27、9/16）

○総務局

- ・(3/9) 来庁せずにできる手続き、期限と延長する手続きについて市公式 HP のトップページに掲載
- ・(2/25) 札幌市菊水分庁舎に出入りする業者（21 社）に対して、マスク着用や体調管理徹底などの協力を依頼

○まちづくり政策局

- ・(8/20、10/16) 市内大学及び短期大学、各専修学校及び各種学校に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対策について、学生へ周知するよう依頼（道・市連名）
- ・(5/8) 市内関係大学（8 大学）に対し、PCR 検査実施体制強化に関する協力・調査依頼文を送付、このうち 2 大学より検査協力可能との回答あり（5/18）。
- ・(3/3、3/27、4/8) 市内各大学及び短期大学（17 大学）に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対策について、学生へ周知するよう依頼（道・市連名）
※このほか、道庁より各大学・短期大学・各専修・各種学校あてに通知（4/20、5/6、5/15、5/22、5/25、5/29、8/7、10/7、11/9）

○財政局

- ・(5/12) 「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う納税の猶予について」（市公式 HP に徴収猶予の特例制度に関するページを掲載）
- ・(4/28) 「新型コロナウイルス感染症に伴う市税の取り扱い」（市公式 HP に市税の取り扱いについて特設ページを掲載）
- ・(4/22) 「新型コロナウイルス感染症の影響による法人市民税等の申告・納付等の期限延長について」（市公式 HP に法人市民税等の期限延長手続き等について掲載）
- ・(4/20) 「新型コロナウイルス感染症拡大の影響による固定資産価格等の縦覧期間延長について」（市公式 HP に縦覧期間延長について掲載）
- ・(4/17) 「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止における工事及び業務に係る契約上の対応について」（市公式 HP に契約上の対応に関するお知らせを掲載）
- ・(4/10) 「夜間電話納税相談と市民税・道民税（個人住民税）申告書に係る提出期限の取扱いについて（新型コロナウイルス感染症の影響関係）」（報道発表、市公式 HP 掲載）
- ・(4/9) 「軽自動車税（種別割）の減免申請について」（市税 HP に郵送での申請受付を掲載）
- ・(3/24) 「令和 2 年度の固定資産評価証明の郵送による請求手続きの活用について」（不動産業界団体へ向けた市税証明（評価証明）の郵送請求活用依頼）
- ・(3/10) 「新型コロナウイルスの感染拡大防止について」（市税 HP での感染予防の呼びかけ、郵送や電話による手続きや相談の推奨）
- ・(3/5) 「新型コロナウイルス感染の拡大防止に向けた物品・役務契約の取扱いについ

て」(市公式 HP に入札方法に関するお知らせを掲載)

- ・(2/25)「個人住民税の申告における新型コロナウイルスの感染防止について」(市公式 HP での感染予防の呼びかけ及び郵送申告の推奨)

○市民文化局

- ・(7/5)「札幌市の地域活動ガイドライン」を市公式 HP に掲載し、町内会・自治会長へ周知
- ・(4/21) 新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた町内会・自治会行事等の実施に係る留意点について市公式 HP に掲載
- ・(3/10) 新型コロナウイルスに乗じた詐欺の手口と対策について市公式 HP に掲載
- ・(2/21 以降) 新型コロナウイルスに便乗した悪質商法に関する相談(90 件(11/9 時点))を受けているため、市公式 HP で注意喚起を掲載

○保健福祉局

- ・(6/19) 新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険料及び後期高齢者医療保険料の減免について、一定基準の加入者に対し、制度周知の案内文兼減免申請書を約 124,000 通発送した。
- ・(6/12) 新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険料の減免について、一定基準の加入者に対し、制度周知の案内文兼減免申請書を約 63,000 通発送した。
- ・(6/11) 新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険、後期高齢者医療制度の保険料の減免について、専用のコールセンターを設置するとともに、市公式 HP に掲載。
- ・(6/4 以降) 各おとしより憩の家…運営自粛要請を 6/19 に解除するが、「憩の家運営ガイドライン」により、運営の再開に当たって整えていただきたい感染対策の具体例を周知するとともに、感染リスクの高い活動の自粛を要請(各区保健福祉課から通知)
- ・(6/1 以降) 各单位老人クラブ…感染リスクの高い活動について、当面の間の自粛を要請(各区保健福祉課から通知)
- ・(5/1) 新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金の支給に関して定める改正国民健康保険条例を施行。同日、傷病手当金制度について市公式 HP に掲載。
- ・(5/1) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国民年金保険料の免除の臨時特例措置について、同日、市公式 HP に掲載。
- ・(4/20) 住居確保給付金の対象者が拡大されたことを市公式 HP に掲載。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の状況を踏まえ、個人の責に帰すべき理由・都合によらない就業機会等の減少により離職または廃業と同程度の状況に至っている方も対象となる。
- ・(3/12) 国民年金保険料の免除申請について郵送対応可能である旨を市公式 HP に掲載。
- ・(3/11) 子ども医療費助成、重度心身障がい者医療費助成、ひとり親家庭等医療費助成の申請・届出の一部について郵送対応可能である旨を市公式 HP に掲載。
- ・(3/9) 特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当等の請求・届出につい

て郵送対応可とした。

- ・(2/26以降) 各おとしより憩いの家…開館可否の検討を依頼(各区保健福祉課から通知)
- ・(2/25以降) 各单位老人クラブ…イベント開催可否の検討を依頼(各区保健福祉課経由により、上記札老連あて通知を参考送付)
- ・(2/25) (一社) 札幌市老人クラブ連合会…イベント開催可否の検討を依頼
- ・(1/29) 局内各部所管社会福祉施設…社会福祉施設等における感染症対策について(※このほか、国の通知に合わせ、各社会福祉施設へ随時注意喚起を実施。)

○子ども未来局

- ・(11/9) 新型コロナウイルス感染症に係る北海道の警戒ステージ変更に伴う感染防止対策への協力について、児童会館・認可保育施設等の指定管理者や施設を通じて保護者へ周知
- ・(11/2) 保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止にあたり、改めて保護者に協力いただきたい事項等を整理の上、施設を通じて保護者へ周知
- ・(10/28) 新型コロナウイルス感染症に係る北海道の警戒ステージ変更に伴う児童会館・認可保育施設等の対応等について、指定管理者・施設を通じて保護者へ周知
- ・(9/14) 新型コロナウイルス感染症発生時の児童会館等の取扱いの変更内容について、保護者へ周知
- ・(7/14) 新型コロナウイルス感染症発生時の児童会館等の取扱いについて、保護者へ周知
- ・(6/10) 市内学校の通常授業再開に合わせた児童会館・ミニ児童会館での事業の取扱いについて、指定管理者を通じて保護者へ周知
- ・(5/27) 小学校の少人数短時間登校日の児童会館・ミニ児童会館(児童クラブ)の運営について、指定管理者を通じて保護者へ周知
- ・(5/1) 小学校の臨時休校延長時の児童会館・ミニ児童会館(児童クラブ)の運営について、4/14以降の取り扱い継続及び利用児童不在日時での閉館等について、指定管理者を通じて保護者へ周知
- ・(4/22) 認可保育施設等へ、北海道の緊急事態措置を受け、4/23からの仕事を休んで家にいることが可能な保護者の登園自粛の要請と感染拡大防止への協力について、保護者への周知を依頼
- ・(4/13) 市内小学校の4/14からの全校休校に伴い、児童会館・ミニ児童会館の児童クラブ運営時間変更の連絡と併せ、可能な限りの家庭保育の協力依頼について、指定管理者を通じて保護者へ周知
- ・(4/13) 認可保育施設等へ、北海道・札幌市緊急共同宣言を踏まえ、引き続き可能な限りの家庭保育と感染拡大防止への協力について、保護者への周知を依頼
- ・(3/27) 認可保育施設、放課後児童クラブ運営事業者等へ、札幌市医師会からの要望を踏まえ、医療従事者の家族等に対する偏見や差別防止にかかる配慮を依頼。
- ・(3/9) 児童手当・児童扶養手当・災害遺児手当の請求・届出及び認可保育所等の入所申請等について郵送対応可としたほか、ひとり親家庭自立支援給付金等の手

続き期限を 5/29 まで一部延長

- ・ (3/5) 一時預かり事業の実施施設へ、事業の継続的な実施を依頼

○経済観光局

- ・ (11/9) 北海道警戒ステージ「ステージ3」への移行及びすすきの地区における営業時間短縮等について、関係団体への周知の協力要請
- ・ (10/29) 北海道警戒ステージ「ステージ2」への移行について、関係団体への周知の協力要請
- ・ (8/7) 北海道スタイル集中対策期間の感染拡大防止の実施について、関係団体への周知の協力要請
- ・ (6/19) 新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインの定着等について、関係団体への周知の協力要請
- ・ (6/4) 新型コロナウイルス感染防止対策に取り組むコールセンター企業への補助金を創設
- ・ (6/1) 新型コロナウイルス感染症対策に対する基本方針について、関係団体への周知の協力要請
- ・ (5/7) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休業等の要請期間の延長等について、関係団体への周知の協力要請
- ・ (5/7) コールセンター関連企業へ新型コロナウイルス感染防止の取組徹底等について協力要請
- ・ (5/7) ホームセンター事業者へ、新型コロナウイルス感染拡大防止のための取組実施について協力要請
- ・ (4/24) 商店街及びスーパー関係団体へ新型コロナウイルス感染症対策に伴う配慮について配慮要請
- ・ (4/23) 北海道による緊急事態措置及び「(仮称) 休業協力・感染リスク低減支援金」について、関係団体へ周知の協力要請
- ・ (4/20) 緊急事態宣言対象区域に北海道が含まれたことを踏まえ、関係団体へ感染防止等について協力要請
- ・ (4/9) 国の緊急事態宣言及び本部長指示を踏まえ、関係団体へ感染防止等について協力要請
- ・ (3/27) 人事異動等の時期を迎えたことを考慮し、関係団体へ感染防止について協力要請
- ・ (3/9) ライブバー従業員の感染確認に伴う関係団体へ感染拡大につながる活動自粛等の配慮要請
- ・ (3/3) 各経済団体及び業界団体へ感染拡大につながる活動自粛等の配慮要請（札幌商工会議所には秋元市長から会頭へ要請書手交）
- ・ (2/27) 各経済団体及び業界団体へ従業員の休暇取得環境の整備について配慮の要請（札幌商工会議所には専務理事に対し、村山局長から要請書手交）
- ・ (1/30 以降適宜) 中央卸売市場場内事業者に新型コロナウイルス感染症への対応について通知を発送

○環境局

- ・ (7/9) 大型ごみ収集センター受付時間を、7月10日より通常時間(9:00~16:30)に変更することを市公式HPに掲載。
- ・ (5/19) 大型ごみ収集センター受付時間の短縮(5月21日開始、9:00~16:30を10:00~16:30に変更)について、市公式HPに掲載
- ・ (5/13) 「事業所におけるごみ、廃棄物の取扱い等について」、「廃棄物処理業における新型コロナウイルス対策ガイドライン」を市公式HPに掲載
- ・ (5/8) 新型コロナウイルスの感染疑いのある方またはその家族がいる場合の「容器包装プラスチック」「ペットボトル」「雑がみ」については、燃やせるごみとして排出すること、また「びん・缶」「スプレー缶・カセットボンベ」「ライター」「筒型乾電池」については、念のため家庭で1週間程度保管のうえ排出するよう市公式HPに記載
- ・ (5/8) 家庭ごみ収集について、直営収集の作業員用マスクを配備。委託収集の受託者に、マスク着用に係る協力を要請して、各社が着用を開始。新型コロナウイルス感染症に係る作業中のマスクの着用について周知
- ・ (4/30) 使用済みマスクなどの廃棄について(2重袋での排出及びごみ捨て後の手洗いの徹底)市公式HPに掲載
- ・ (3/9) 使用済みマスクなどの廃棄について(飛散防止のためごみ袋の封の徹底)市公式HPに掲載

○建設局

- ・ (7/7) 新型コロナウイルス感染症の影響に対応するための沿道飲食店等の路上利用に伴う道路占用の取扱いについて市公式HPに掲載
- ・ (5/30) ていねプールの営業中止について市公式HPに掲載
- ・ (5/15) 新型コロナウイルス感染症の対応に伴う道路占用料等の取扱いについて市公式HPに掲載
- ・ (4/16) 円山公園、平岡公園における花見期間の一部立入制限について市公式HPに掲載
- ・ (4/8) 中島公園におけるイベント利用受付の一時中止について市公式HPに掲載
- ・ (3/27) 円山公園、平岡公園の花見期間について宴会利用の自粛要請を市公式HPに掲載
- ・ (3/5) 道路維持除雪共同企業体等に「新型コロナウイルス感染症の拡大防止等について」の依頼文により適切な措置を講じるよう依頼

○都市局

- ・ (4/23) 解雇等により社員寮・社宅等の住宅から退去を余儀なくされた方へ、市営住宅を提供することとし、本件について市都市局HPに掲載
- ・ (3/11) 来庁せずに行える手続き(郵送等により申請等が可能な手続き)がある旨を市都市局HPに掲載

○水道局

- ・ (3/24) 市民に対し市水道局HPにて、新型コロナウイルス感染症の影響による上

下水道料金のお支払いの相談窓口について周知

- ・(3/2) 市民に対し市水道局 HP にて、感染症に関連した水道水の安全性について呼びかけ

○交通局

- ・(3/7～) ポラリス車内での啓発に食事会等の自粛要請（広報課作成）を追加
- ・(3/4～) 路面電車停留場での啓発に食事会等の自粛要請（広報課作成）を追加
- ・(2/27～) 新型コロナウイルス Q&A ポスター掲示
- ・(2/8～) 予防啓発ポスターの掲示
- ・(2/3～) 外国人旅行者向けコールセンター設置チラシ掲示（英中韓）
- ・(1/31～) 大通駅地下1階柱・デジタルサイネージ（スノービジョン）での啓発
- ・(1/30～) 駅構内放送、ホーム天井設置・旅客案内表示器（LED）によるテロップ表示
- ・(1/30～) 路面電車停留場とポラリス車内での啓発

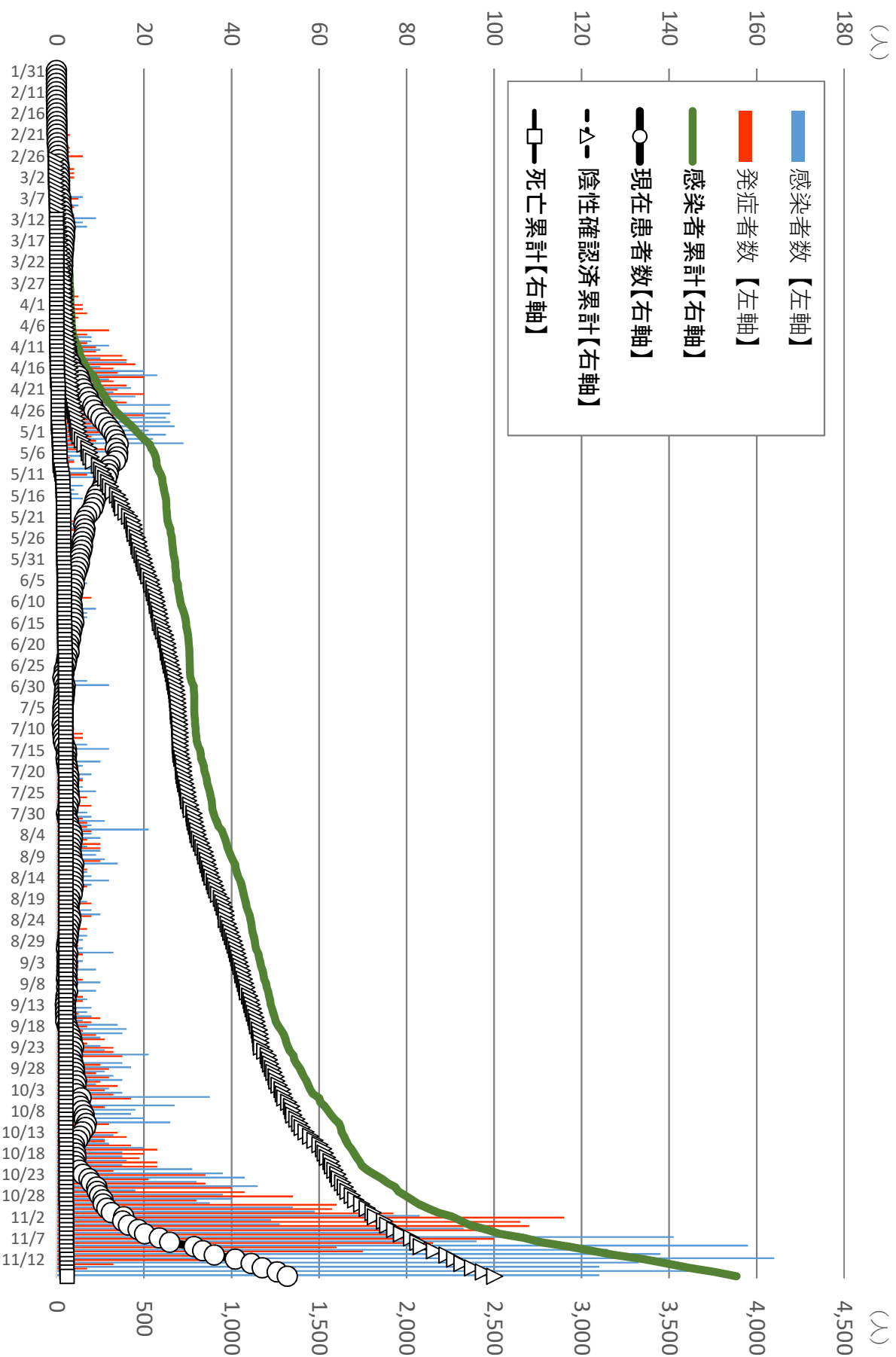
○消防局

- ・(3/6) 来庁せずにできる手続きについて市消防局 HP に掲載

○病院局

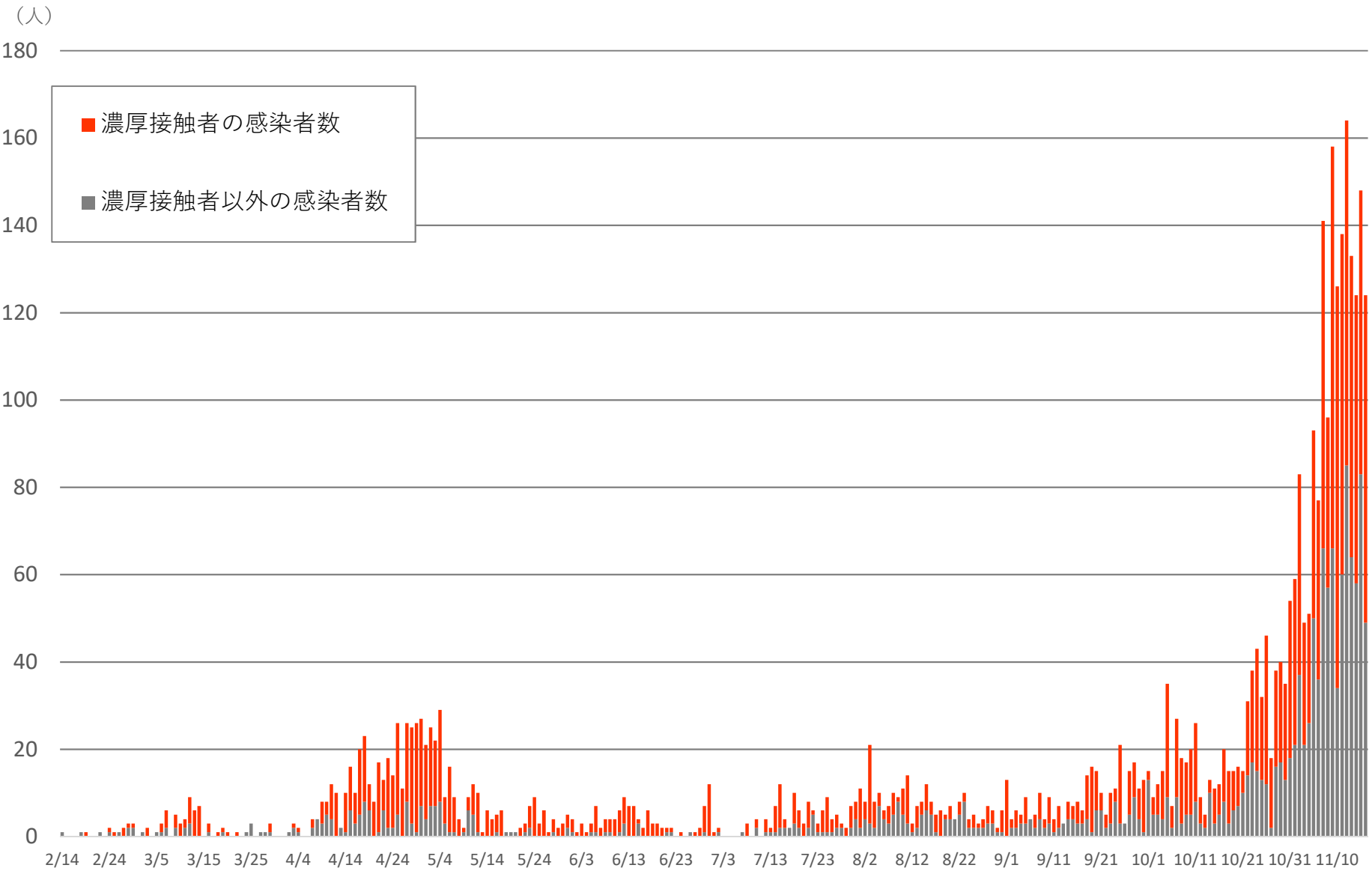
- ・(3/23) 新型コロナウイルス等、院内感染防止の更なる対策強化のため、市立札幌病院における面会を、原則禁止から全面的に禁止に変更する旨同院 HP に掲載
- ・(3/13) 市立札幌病院における新型コロナウイルス感染症への対応について、市立札幌病院 HP に掲載

札幌市における発症状況（11月16日現在）

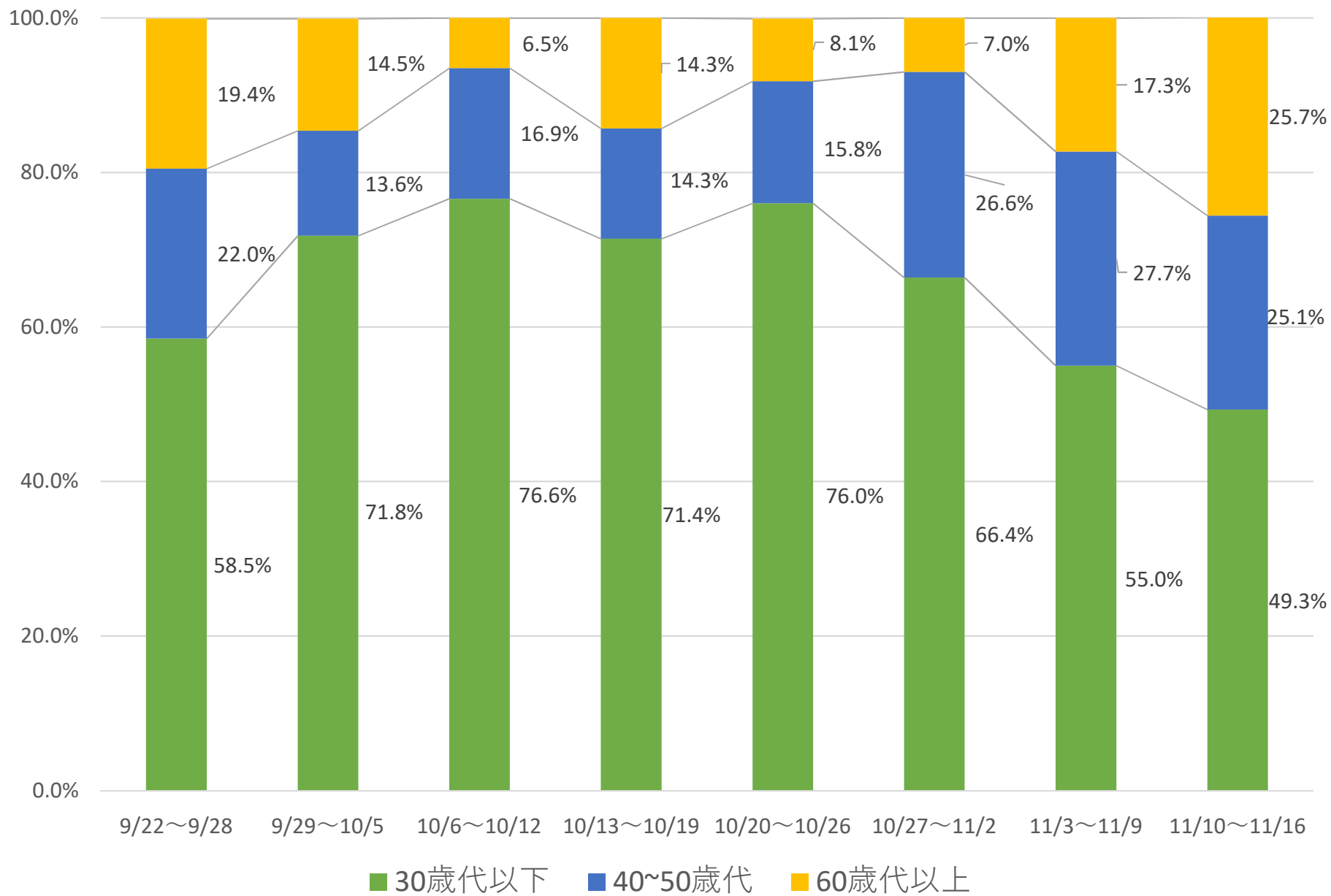


※発症者数には調査中等のため未計上分あり

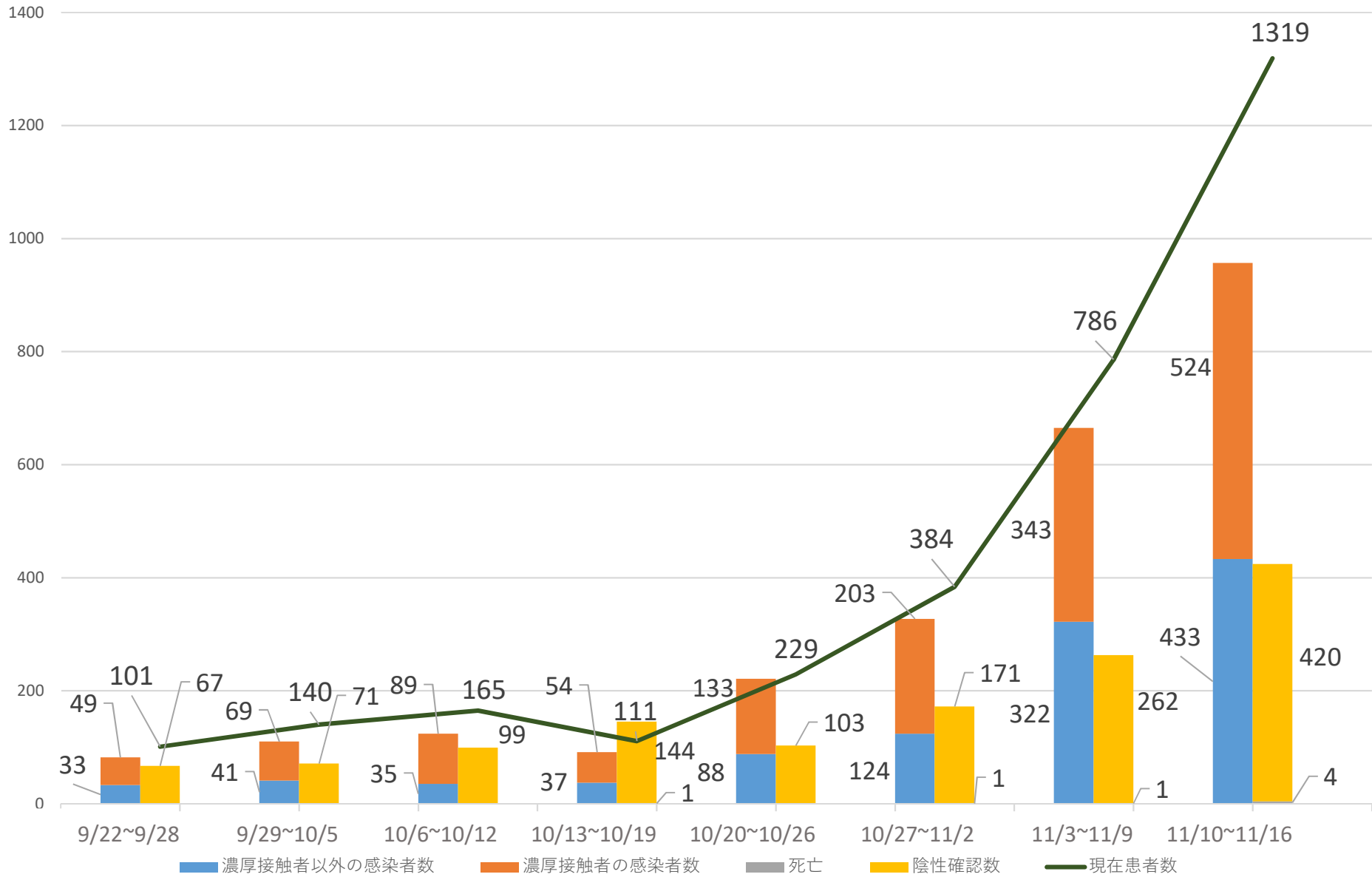
札幌市における感染者状況（濃厚接触の有無別）（11月16日現在）



感染者の割合（年代別）（11月16日現在）



市内感染者数推移



直近一週間ごとの患者等の状況

資料5

<10/27~11/2>

新規感染者数					新規検査人数	陽性率
	リンクあり	リンクあり		リンクなし		%
		クラスター	クラスター以外			
327	203	72	131	124	4,761	6.9

<11/3~11/9>

新規感染者数					新規検査人数	陽性率
	リンクあり	リンクあり		リンクなし		%
		クラスター	クラスター以外			
665	343	98	245	322	5,432	12.2

<11/10~11/16>

新規感染者数					新規検査人数	陽性率
	リンクあり	リンクあり		リンクなし		%
		クラスター	クラスター以外			
957	524	159	365	433	8,711	11.0

北海道が定める警戒ステージの指標の状況

		北海道				札幌市
		11/16現在	ステージ2 移行の目安	ステージ3 移行の目安	ステージ4 移行の目安	11/16現在
病床全体		集計中	150床	250床	350床	集計中
うち重症者用病床		18床	15床	25床	35床	11床
療養者数		1,916人/増加	増加	増加	796人	1,319人/増加
PCR検査陽性率		9.2%/減少	増加	増加	10%	11%/減少
直近 1 週間	新規感染者数	1462人	107人	133人	796人	957人
	10万人当たりの新規感染者数	27.56人	2.0人	2.5人	15人	48.94人
	感染経路不明割合	36.3%	50%	50%	50%	45.2%